

## 成年年齢引下げ対応検討ワーキング・グループのヒアリング状況について

平成28年11月  
消費者委員会事務局

## 9月20日 第1回WG

関係機関から若年者層(18歳～22歳)の消費者トラブルの実態についてのヒアリング

n 国民生活センター

「若者の消費者トラブルの実態 - 相談現場からの報告 - 」

## 10月4日 第2回WG

有識者から若者の実態についてのヒアリング

n 宮本みち子放送大学副学長

「成年年齢引き下げによる『消費者としての若者』をどう位置づけるか？」

n 古賀正義中央大学文学部教授

「消費者としての若者 - 成年年齢引き下げにかかわって - 」

## 10月25日 第3回WG

有識者等から大学・高校、学生団体における消費者啓発・消費者教育の推進についてのヒアリング

n 明治大学学生支援部学生相談室

「明治大学における消費者意識啓発と相談体制」

n 同志社生活協同組合・大学生協関西ブロック京滋・奈良エリア消費者教育タスクチーム

「同志社生協における消費者教育の実践報告」

「大学入学後のトラブル・相談相手」

「大学生協関西ブロック京滋・奈良エリア」

「消費者教育タスクチームの活動について」

n 村上睦美茨城県立神栖高等学校家庭科教諭

「神栖高等学校 学校家庭クラブの取組と高校生の消費者に関する意識調査」

n 工藤由貴子横浜国立大学教育人間科学部教授

「家庭科教育の立場から」

#### 11月1日 第4回WG

有識者から若者の知識や判断力の不足等につけ込む事業者の行為に対する規制の在り方についてのヒアリング

- n 宮下修一中央大学大学院法務研究科教授  
「若年者の契約締結における適合性の配慮について」
- n 坂東俊矢京都産業大学大学院法務研究科教授  
「未成年者取消権が果たしてきた役割と若年消費者保護の課題」
- n 中田邦博龍谷大学法科大学院教授  
「不公正取引方法指令における『攻撃的取引方法 (aggressive commercial practices)』の意義について - ドイツの UWG を参考にしながら」

#### 11月8日 第5回WG

関係団体から若年者保護のための事業者団体の取組についてのヒアリング

- n 公益社団法人日本訪問販売協会  
「訪問販売協会の自主的取組み」  
「訪問販売協会の自主行動基準・連鎖販売取引に係る自主行動基準について」
- n 特定非営利活動法人日本エステティック機構  
「エステティックサロン認証制度における未成年者との取引における対応」  
「特定非営利活動法人日本エステティック機構組織概要」  
「エステティック認証制度ガイドブック」
- n 日本貸金業協会  
「日本貸金業協会の消費者啓発活動について～出前講座・講師派遣等の推進～」  
「ローン・キャッシング Q&A Book」

#### 11月15日 第6回WG

関係省庁・関係機関から若者の被害が多い分野における現状・対策及び消費者教育・消費者啓発の取組についてのヒアリング

- n 消費者庁  
「特定商取引法の執行状況について」
- n 東京都消費生活総合センター  
「消費者被害防止のための若者啓発・教育事業」  
「相談事例から見た若者の消費者被害の状況」  
「消費者注意情報」
- n 国民生活センター  
「学校現場への直接的・間接的な教育研修について」

11月16日 第7回WG

学識者等から若者の知識や判断力の不足等につけ込む事業者の行為に対する規制の在り方について及び学生団体における消費者啓発・消費者教育の推進についてのヒアリング

n 潮見佳男京都大学大学院法学研究所教授・法学研究科長

(適合性の原則について、消費者基本法2条2項と適合性の原則、年齢に対する配慮と消費者契約法 - 勧誘行為に対する規制ほか)

n 学生団体スマセレ

「学生団体スマセレの活動と若者の消費トラブルについて」

11月22日 第8回WG

関係省庁から若者の被害が多い分野、高額被害の発生を助長する与信等分野における現状・対策及び高校・大学における消費者教育の取組、教員養成課程における消費者教育の取組についてのヒアリング

n 経済産業省

「クレジット分野における若年者層向けの消費者被害対策の実施状況について」

n 金融庁

(多重債務問題の現状、多重債務問題と平成18年の貸金業法改正、多重債務問題への対応、顧客等に対する被害防止に係る監督指針の定めについて、苦情・相談等に対する監督当局の取組について)

n 文部科学省

「文部科学省における消費者教育の取組」

「教員免許制度について」

n 消費者庁

「消費者教育の推進について」